

2024年1月第5週号 (2024年1月29日発行)



■主要指標の動き■ 2024年1月26日時点(1週間前=1月19日、3か月前=2023年10月26日、6か月前=7月26日、1年前=1月26日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include Brazil, Mexico, Russia, Africa, and various bonds.

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include USD, CAD, EUR, GBP, JPY, and various regional currencies.

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリーワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
1月22日(月)	△	日本 米国	日本株式は約33年11ヵ月ぶりの高値、米国株式は最高値 前週末のハイテク株をけん引役とした米株高や、翌日までの日銀の金融政策決定会合で緩和策が維持されるとの見方などを背景に株式相場が大幅続伸し、日経平均株価およびTOPIXが1990年2月以来の高値で引けた。一方、中国景気および米中関係の先行き不透明感や政策期待の低下などを背景に、中国本土・香港株式が大幅に続落し、中国のCSI300指数は約5年ぶり、香港ハンセン指数は2022年10月以来の安値となった。また、欧米では、前週の反動や持ち高調整の動きなどを背景に国債利回りが総じて低下した一方、株式相場はハイテク株を中心に上昇し、米国ではニュー・ヨーク・ダウ工業株30種およびS&P500の両指数が最高値を更新した。原油先物は、前日のウクライナによる攻撃でロシアの天然ガス大手の生産設備が一時操業を停止したと伝わったことなどから上昇した。
			中国当局、2兆元規模の株式相場下支え策を検討と報じられる 中国では、低迷する株式市場と投資家の信頼感の安定に向け、李首相が前日、強力な対策を講じるよう各当局に求めたのに続き、当局が2兆元規模の株式相場下支え策を検討していると報じられた。中国本土・香港株式が反発したほか、人民元も上昇した。日本では、日銀が金融政策の現状維持を金融政策決定会合で決めた。日銀が公表した展望レポートでは、2025年の消費者物価指数の予想が前年比+1.8%に引き上げられ、物価の基調的な上昇率が徐々に高まっていくとの見通しが示されたほか、見通し実現の確度について、引き続き少しずつ高まっていると記された。日銀の決定は市場予想通りで、国債利回りが低下したが、金融政策の修正に向けた地ならしが進んでいるとの見方などから、株式相場は反落したほか、円相場は1ドル=147円台に上昇した。なお、欧米では、米国の主要経済指標の発表を前に国債利回りが上昇した。欧州株式は、ECB(欧州中央銀行)の政策理事会を翌日に控えて総じて反落した。米国では、10-12月期決算と2024年の業績見通しが市場予想に届かなかった工業製品・事務用品大手メーカーの株価下落などに伴ない、ニュー・ヨーク・ダウ工業株30種は反落したが、S&P500指数は最高値を更新、ナスダック総合指数も続伸した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は148円台に反落した。
23日(火)	○	アジア	中国当局、2兆元規模の株式相場下支え策を検討と報じられる 中国では、低迷する株式市場と投資家の信頼感の安定に向け、李首相が前日、強力な対策を講じるよう各当局に求めたのに続き、当局が2兆元規模の株式相場下支え策を検討していると報じられた。中国本土・香港株式が反発したほか、人民元も上昇した。日本では、日銀が金融政策の現状維持を金融政策決定会合で決めた。日銀が公表した展望レポートでは、2025年の消費者物価指数の予想が前年比+1.8%に引き上げられ、物価の基調的な上昇率が徐々に高まっていくとの見通しが示されたほか、見通し実現の確度について、引き続き少しずつ高まっていると記された。日銀の決定は市場予想通りで、国債利回りが低下したが、金融政策の修正に向けた地ならしが進んでいるとの見方などから、株式相場は反落したほか、円相場は1ドル=147円台に上昇した。なお、欧米では、米国の主要経済指標の発表を前に国債利回りが上昇した。欧州株式は、ECB(欧州中央銀行)の政策理事会を翌日に控えて総じて反落した。米国では、10-12月期決算と2024年の業績見通しが市場予想に届かなかった工業製品・事務用品大手メーカーの株価下落などに伴ない、ニュー・ヨーク・ダウ工業株30種は反落したが、S&P500指数は最高値を更新、ナスダック総合指数も続伸した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は148円台に反落した。
			中国人民銀行(中央銀行)、預金準備率を引き下げへ 中国では、国務院(政府)が中央政府監督下の国有企業である中央企業の質の高い発展に重点を置くとして、自社株買いなどにより、市場からの信頼回復に努めるよう各企業のトップに指導する方針を示した。これを受け、中国本土株式が続伸した。また、本土市場の引け後には、中国人民銀行総裁が預金準備率を2月4日から0.5ポイント引き下げると記者会見で表明した。これを受け、香港株式が大幅続伸となったほか、人民元も続伸した。また、日本では、日銀が次回以降の金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの見方を背景に、国債利回りが上昇したほか、株式相場は続落した。
24日(水)	△	欧米	PMI(購買担当者指数)は、ユーロ圏では予想以下、米国では予想以上 1月のPMI速報が発表となり、ユーロ圏では、製造業で予想を上回り、2023年3月以来の高い水準となった一方、サービス業では予想に反して低下したことから、総合ベースでは前月比+0.3ポイントの47.9と、予想を下回った。米国では、製造業で予想に反して上昇したほか、サービス業では予想以上に上昇し、総合ベースで前月比+1.4ポイントの52.3と、2023年6月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。国債利回りは、ユーロ圏では低下したが、米国では、早期利下げ観測が後退したほか、5年物国債の入札が低調だったことなどから上昇した。欧州では、10-12月期の受注が市場予想を大きく上回った蘭半導体製造装置メーカーや、AI(人工知能)事業の強化に向けた構造改革の一環として人員削減計画を発表した独ソフトウェア大手など、ハイテク株が買われたほか、中国人民銀行(右上に続く)
			中国人民銀行(中央銀行)、預金準備率を引き下げへ 中国では、国務院(政府)が中央政府監督下の国有企業である中央企業の質の高い発展に重点を置くとして、自社株買いなどにより、市場からの信頼回復に努めるよう各企業のトップに指導する方針を示した。これを受け、中国本土株式が続伸した。また、本土市場の引け後には、中国人民銀行総裁が預金準備率を2月4日から0.5ポイント引き下げると記者会見で表明した。これを受け、香港株式が大幅続伸となったほか、人民元も続伸した。また、日本では、日銀が次回以降の金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの見方を背景に、国債利回りが上昇したほか、株式相場は続落した。

25日(木)	○	ユーロ圏 米国	(左下より続く)による預金準備率引き下げの発表が好感されたことなどから反発した。米国では、前日の決算発表で10-12月期の売上が予想を上回った動画配信大手など、ハイテク株が買われ、ナスダック総合指数が2022年1月以来の高値で引けたほか、S&P500指数も僅かに続伸し、最高値を更新したが、長期金利の上昇が嫌気され、ニュー・ヨーク・ダウ工業株30種は続落した。また、米週間統計で原油在庫が市場予想以上に減少したことなどから、原油先物が上昇した。25日には、日本では、前日の米ハイテク株の上昇などを背景に株式相場が小反発したほか、国債利回りは引き続き上昇し、10年債で一時、0.750%と、2023年12月12日以来の高い水準となった。また、中国人民銀行が預金準備率の引き下げを前日に発表したことを受け、中国本土・香港株式が続伸した。
			ECBは3会合連続で政策金利を据え置き ECBは、市場予想の通り、3会合連続となる政策金利の据え置きを政策理事会で決定し、現行の金利水準を十分に長く維持する姿勢を示した。また、ECBのラガルド総裁は、利下げはまだ議論されていないとしながらも、夏以降に利下げがあり得るとの自身の見解を再確認した。市場では、4月の利下げ観測が強まり、国債利回りが低下したほか、テクノロジー株を中心に株式相場が続伸し、独DAX指数が最高値を更新した。
26日(金)	○	米国	GDPの発表を受け、経済が軟着陸に向かうとの見方が強まる 10-12月期のGDP速報値は前期比年率+3.3%と、前期から鈍化した。個人消費が堅調を維持したことなどから、予想を上回った。同四半期のコアPCE(個人消費支出)物価指数は前期比年率+2.0%と、市場予想通り、前期と同率だった。12月の新築住宅販売件数は前月比+8.0%の年率66.4万戸と、予想を上回った。また、20日までの週の新規失業保険申請件数は21.4万件と、予想以上の増加(悪化)となった。GDP成長率が予想を上回ったものの、コアPCE物価指数が前期と同じ伸びにとどまったことを受け、早期利下げ観測が強まり、国債利回りが低下した。株式市場では、大手企業による決算発表の内容はマチマチとなったものの、米経済が軟着陸に向かうとの期待の高まりを受け、主要2指数が揃って最高値を更新、ナスダック総合指数も2022年1月以来の高値で引けた。また、原油先物が続伸した。26日の日本では、米大手半導体メーカーが前日に発表した1-3月期の売上高見通しが市場予想を下回ったことなどを受けて半導体関連株が売られ、株式相場が反落した。また、1月の東京都の消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことなどから、国債利回りは低下した。欧州では、ユーロ圏での利下げ観測や好決算の発表に支えられて株式相場が続伸し、独DAX、仏CAC40の両指数が最高値を更新した。
			コアPCE物価指数の前年伸び率が予想以上に鈍化 12月のPCE物価指数は、全体では前年同月比+2.6%と、前月と同率、コアでは+2.9%と、予想以上に鈍化し、2021年3月以来の低い伸びとなった。個人所得は前月比+0.3%と、伸びがやや鈍化した。消費支出は+0.7%と、予想以上に伸びが高まった。国債利回りは、低下する場面もあったが、持ち高調整の動きなどから上昇に転じて引けた。また、ニュー・ヨーク・ダウ工業株30種が最高値を更新したが、前日に発表された大手半導体メーカーの1-3月期の売上高見通しが市場予想を下回ったことを受け、半導体関連株などハイテク株は売られ、S&P500、ナスダック総合の両指数は反落した。円相場は、米長期金利の上昇などを受けて148円台に下落した。原油先物は地政学リスクの高まりなどから続伸した。

今週の主な注目点

米国では、FRB(連邦準備制度理事会)がFOMC(連邦公開市場委員会)を30~31日に開催する。また、1月の消費者信頼感指数(30日)、同月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(2月1日)、1月の雇用統計(2日)が発表されるほか、大手IT企業から四半期決算の発表が相次ぐ。欧州では、ユーロ圏の10-12月期GDP速報(30日)や1月の消費者物価指数速報(2月1日)が発表されるほか、EU(欧州連合)首脳会議が2月1日に開催される。さらに、日本では10-12月期の決算発表が本格化するほか、中国では1月のPMIが31日に発表される。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。